



令和4年11月14日

東京都板橋区長

坂 本 健 様

東京都板橋区特別職報酬等審議会

会 長 平 塚 幸 雄

( 公 印 省 略 )

特別職報酬等の額について（答申）

令和4年11月14日付け4板総総第434号の5で諮問があった  
「区長、副区長、教育長、区議会議員及び行政委員の報酬等の額の  
適否」について、別紙のとおり答申する。

東京都板橋区特別職報酬等審議会委員

会	長	平 塚	幸 雄
職 務 代 理		稲 永	壽 廣
委	員	天 野	久
委	員	大 森	斉 貴
委	員	小 林	英 子
委	員	田 中	良 幸
委	員	樋 口	茂
委	員	本 井	克 樹
委	員	山 内	金 久

## 1 はじめに

当審議会は、東京都板橋区特別職報酬等審議会条例第2条の規定に基づき、令和4年11月14日付けで板橋区長から、「区長、副区長、教育長、区議会議員及び行政委員の報酬等の額の適否」について、諮問を受けた。

審議にあたり、各委員は公正中立の立場を貫き、自由かつ達な発言により、区の行財政の現状と区政を取り巻く社会情勢の動向や他区との均衡、更に区民意識を考慮しつつ、広範な視点から、職務と責任に見合う報酬等の額の適否について慎重な審議を行った。

## 2 区財政等の状況及び報酬額等の推移について

### (1) 区財政等の状況

新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、世界的な原材料価格を含めた物価高騰は、区民生活や社会経済活動などに大きな影響を及ぼしている。区としては、引き続き新型コロナウイルス感染症の拡大防止に万全を期すとともに、区民生活を支え、地域経済の活性化を図るための対策に最優先で取り組む必要がある。

区財政は、感染拡大による影響が長期化し、扶助費等の負担増も想定されるほか、各種まちづくり事業の本格化、公共施設の更新、感染防止や区民の生活支援、地域経済活性化のために必要な経費の投入も見込まれ、当面は、厳しい財政運営が続くことが予測される。

このような状況においても、区民の暮らしを守り、感染症対策に万全を期すとともに、本年、国から「SDGs 未来都市」に選定されたことを受け、各種計画に定めるSDGs戦略を横断的・総合的に推進していく必要がある。

そのためには、感染症収束後の新たな区政のあり方や区の財政状況を的確に捉え、事務事業一つひとつについて、有効性や効率性を客観的な視点で見極めつつ、前例に捉われずに創意工夫を重ねることで、区政の質の維持及び向上を図っていくことが期待される。

### (2) 一般職員の給与の状況

令和4年10月11日、特別区人事委員会は、一般職員の給与について、公民較差896円(0.24%)を解消するため、初任給及び若年層の月例給を引き上げるよう勧告した。

また、特別給の年間支給月数を0.10月引き上げ(現行4.45月→4.55月)、勤勉手当に割り振り、令和5年度以降、一般職員の3月期の期末手当を廃止し、6

月及び12月期の特別給が均等になるように配分するよう勧告を行った。

### (3) 特別職報酬等の額の推移

#### ア 給料及び報酬月額

##### (ア) 区長、副区長、常勤監査委員及び区議会議員

平成7年5月1日から本則は据え置かれている。

##### (イ) 教育長

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正による新教育長の設置に伴い、平成27年7月1日に改定している。

#### イ 期末手当

一般職員の特別給は、期末手当と勤勉手当で構成されている。従来、特別職等の期末手当の年間支給月数は、一般職員の期末手当の年間支給月数と同月数で算出していた。しかし、平成17年の特別区人事委員会勧告で、一般職員の期末手当から勤勉手当への振替の方針が打ち出されたことから、特別職等の期末手当の支給水準を維持するため、平成18年4月から、その年間支給月数を3.55月に条例で規定した経緯がある。

平成19年の勧告においては、一般職員の年間支給月数の引上げが0.05月であった。特別職の年間支給月数については、他区と比べて低めであることから、平成20年4月から一般職員と同月数引き上げ、3.60月に改定した。

その後、平成21年4月からは、一般職員の期末手当と勤勉手当の年間支給月数の増減率に比例し、改定を行ってきた。

ただし、平成30年の勧告は、行政系人事・給与制度の抜本的な改定の過渡期に生じた一過性の歪みが影響しているとされ、同勧告に基づく一般職員の給与改定が実施されなかったことから、特別職の期末手当の年間支給月数は改定されなかった。

また、令和元年度の勧告においても、行政系人事・給与制度の抜本的な改正の影響が継続している可能性が高いことから、従来の考え方による期末手当の年間支給月数の改定は、一般職員の給与動向との均衡を逸するおそれがあるため、特別職の期末手当の年間支給月数は据え置かれた。

### (4) 特別職等の職責について

区長及びこれを補佐する副区長ほか特別職は、区政課題が山積する中、多様化する住民ニーズに応え、区民の福祉向上と未来を見据えた区政運営をけん引していく立場にある。また、国内外で新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、世界的な物価高騰が社会経済活動に大きな影響を与えている中、感染拡大の防止策を講じつつ、コロナ禍や物価高騰で疲弊した区民生活を支援するとともに、地

域経済を活性化しなければならず、区政の先頭に立つ者として、その職責はますます重いものとなっている。

一方、議員一人ひとりも、長引くコロナ禍や世界的な物価高騰で将来の先行きに不安を持つ区民に寄り添い、その想いを区政に適切につなげる大切な役割を果たすとともに、区民の信任に応えるべく、たゆまぬ研さんを行うなど、その活動範囲は広範に渡っている。

また、行政委員についても、複雑かつ多様化する社会情勢の中、各分野での高い専門性や識見をもって行われる、その職務の内容や社会的責任には変わらず重いものがある。

### 3 特別職報酬等の額の適否

区長、副区長、教育長、区議会議員及び行政委員の報酬等の額は、その果たす役割の重要性と職責に見合うものであるとともに、57 万区民の十分な理解と納得が得られるものでなければならない。

これらをはじめ、社会経済情勢の動向や特別区人事委員会勧告の内容、国及び他自治体との均衡などを総合的に判断した結果、当審議会では、次の結論に達した。

#### (1) 区長、副区長、教育長及び常勤監査委員の給料月額並びに区議会議員及び行政委員の報酬月額について

##### ア 結論

据え置く。

##### イ 理由

区長、副区長、教育長及び常勤監査委員の給料月額並びに区議会議員の報酬月額（以下「区長等の給料月額等」）は、平成7年5月1日に改定され、現在まで据え置かれている。

今回、特別区人事委員会は、令和4年10月11日に、一般職員の給与と民間給与との比較の結果（較差 896 円）を踏まえ、一般職員の初任給及び若年層の月例給を引き上げるよう勧告している。

しかしながら、現在の区長等の給料月額等が定められた平成7年度の一般職員の月例給の給与指数を 1,000 としたとき、今回の特別区人事委員会勧告による月例給引上げ後の給与指数は約 996.03 であり、現在の区長等の給料月額等が定められた平成7年度と比較して、一般職員の給与指数は低い水準にある。

また、今回の特別区人事委員会勧告における一般職員の月例給引上げは、初任給及び若年層のみを対象としており、一般職員の若年層等と区長、副区長、

教育長及び常勤監査委員並びに区議会議員を比較した場合、その職責及び職務内容等の隔たりが大きいことから、今回の特別区人事委員会勧告による一般職員の月例給引上げを区長等の給料月額等にそのまま反映させることは適当ではない。

さらに、現在の区長等の給料月額等は、他の特別区との比較において、おおむね中位から低位に位置している。

以上のことから、区長等の給料月額等について、社会経済情勢の動向や国及び他自治体との均衡並びに一般職員の給与水準などを総合的に判断した結果、据え置くことが妥当である。

次に、非常勤行政委員の報酬月額（以下「行政委員の報酬月額」）については、生活給としてではなく、勤務実績に対する反対給付としての性格のみを有し、区長等の給料月額等の性格とは異なる。そのため、区長等の給料月額等とは異なる考え方で、額の適否について審議した。

行政委員の報酬月額については、平成 23 年の当審議会において、特別区の平均額を上回るものについては、平成 25 年度までに各区の平均程度に額の引下げを行うよう提言を行い、平成 25 年 4 月に改定されたところである。その後も社会経済情勢や他区の動向を見守っているところであるが、非常勤行政委員の職責に照らし、積極的に改定する必要性は認められないことから、据え置くことが妥当である。

なお、少数意見として、特別区人事委員会勧告に倣い、特別職の月例給を 0.24%引き上げるべきとの意見があった。

## （２）区長、副区長、教育長、常勤監査委員及び区議会議員の期末手当について

### ア 結論

- 1 年間支給月数を 0.10 月引き上げ、3.50 月から 3.60 月とする。
- 2 改定は、改正条例の公布の日から実施し、その時期は一般職員と同様とする。
- 3 令和 5 年度以降の支給時期及び支給月数の配分割合は、一般職員と同様とする。

### イ 理由

区長、副区長、教育長、常勤監査委員及び区議会議員の期末手当（以下「区長等の期末手当」）は、平成 21 年 4 月以降、一般職員の期末手当と勤勉手当の年間支給月数の増減率に比例し、改定を行ってきた。

区長等の期末手当の改定は、必ずしも一般職員の年間支給月数と連動して行うものではないが、民間の実態、国や他の地方公共団体の動向、物価、生

活費及びその他経済情勢等を踏まえる必要があり、これらを反映した特別区人事委員会勧告に基づく一般職員の特別給の動向は、区長等の期末手当の審議に重要な要素となる。

今回、特別区人事委員会は、一般職員の特別給の年間支給月数について、0.10月引き上げ、勤勉手当に割り振るよう勧告した。

したがって、勧告どおり一般職員の特別給の引上げが行われるならば、その引上げ率(2.24%)に倣い、区長等の期末手当について、年間支給月数を0.10月引き上げることが妥当である。

また、改定は、改正条例の公布の日から実施し、その時期は一般職員と同様とすることが妥当である。

さらに、特別区人事委員会は、国や他の地方公共団体はもとより、民間企業の大半が特別給の支給回数を年2回としている状況を踏まえ、令和5年度以降、一般職員の3月期の期末手当を廃止し、6月及び12月期の特別給が均等になるように配分することを勧告している。

したがって、勧告どおりに一般職員の特別給の支給月数が配分されるのであれば、令和5年度以降の区長等の期末手当についても、一般職員に倣い、3月期の期末手当を廃止し、6月及び12月期の期末手当の支給月数が均等になるように配分することが妥当である。

#### 4 おわりに

当審議会は、板橋区長からの諮問に対して、以上のとおり答申する。

区長、副区長、教育長、区議会議員及び行政委員各位には、区政の一層の進展にまい進されることを切望する。

なお、本答申については、その内容を十分に尊重され、実施に向け努力されることを望むものである。